

平成25年度

事業報告書・決算報告書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

公益社団法人 著作権情報センター

平成 25 年度事業報告書

自 平成 25 年 4 月 1 日
至 平成 26 年 3 月 31 日

平成 25 年度事業報告

平成 25 年度事業計画に基づき、以下のとおり実施した。

なお、平成 25 年度事業計画承認後に追加された 3 事業（私的録音録画に関する実態調査、知的財産権担保に関する研究会、日韓著作権フォーラム）については、平成 25 年 11 月 11 日開催の第 1 回臨時理事会において追加実施の承認を得ている。

A. 公益目的事業

1. 著作権等又は著作権等の実務に関する講演会、研修会

(1) 著作権研究会の開催（自主事業）

多様な観点からの講演となるよう講師・講演内容の検討を行い、8 月を除く毎月、アルカディア市ヶ谷において開催した。

開催日	演 題 / 講 師	受講者数
4 月 24 日	著作物をめぐる契約の問題点 末吉 互（弁護士）	134 名
5 月 21 日	クラウドサービスに関連する著作権法上の諸問題 五十嵐 敦（弁護士）	102 名
6 月 20 日	フェア・ユース再考～平成 24 年改正を理解するために 奥邨 弘司（慶應義塾大学大学院法務研究科教授）	90 名
7 月 18 日	著作権法と消費者法の交錯 島並 良（神戸大学大学院法学研究科教授）	65 名
9 月 20 日	電子出版をめぐる諸問題 池村 聡（弁護士）	117 名
10 月 22 日	私的複製をめぐる諸問題 角田 政芳（東海大学法科大学院教授）	89 名
11 月 20 日	著作権侵害と民事的救済・刑事罰－侵害訴訟実務をめぐる諸問題 宮下 佳之（弁護士）	65 名
12 月 13 日	最近の著作権裁判例について 小川 雅敏（東京地方裁判所民事第 29 部裁判官）	132 名
1 月 24 日	著作権等の集中管理制度の課題と今後のあり方について 川瀬 真（横浜国立大学大学院国際社会科学研究科教授）	120 名
2 月 24 日	視聴覚的実演をめぐる著作権法の現在地点 ～北京条約を読み解きながら今後の課題を検討する～ 唐津 真美（弁護士）	76 名
3 月 20 日	著作権法の二潮流－文化と文明－ 阿部 浩二（岡山大学名誉教授、岡山商科大学名誉教授）	66 名

合計 1,056 名

(2) 著作権ビジネス講座の開催（自主事業）

7 月に東京（関東地区）及び 10 月に京都（関西地区）において、「拡大するネット上の動画利用とコンテンツビジネス～著作権制度を味方につける～」とのテーマで、2 日間に亘る講座を開催した。

開催日 / 会場	コース / 演 題 / 講 師	受講者数
《東 京》 7 月 23～24 日 アルカディア市ヶ谷	1 日目 《A コース》 実務に役立つ著作権制度の基礎知識 ～ネット上の動画利用を中心に～ 桑野 雄一郎（弁護士）	東京 182 名 京都 82 名 合計 264 名

《京 都》 10月3～4日 京都ガーデンパレス	《B コース》 ネット上のコンテンツ流通と著作権法 茶園 成樹（大阪大学大学院高等司法研究科教授） 動画等に関する近時の著作権裁判例 <東京> 志賀 勝（東京地方裁判所民事第47部裁判官） 実務者が知っておくべきコンテンツビジネスに係る裁判例 <京都> 松川 充康（大阪地方裁判所第21・26民事部裁判官）
	2日目 《A・B コース共通》 niconico とメディア変革～著作権に触れてみた～ 杉本 誠司（株式会社ニワンゴ代表取締役社長） 放送事業者がコンテンツを配信する時 ～実例と諸課題～ 江藤 巖二（日本放送協会関連事業局専任部長） ネット上の動画コンテンツ取引を巡る著作権法上の諸問題 升本 喜郎（弁護士）

(3) 著作権特別講演会の開催（自主事業）

文化庁長官官房著作権課長 森孝之氏を講師に迎え、著作権行政をめぐる最新の動向についての講演会を、8月6日にアルカディア市ヶ谷において開催した。受講者数は151名であった。

(4) 全国主要都市における市民のための著作権講座の開催（SARVH 受託事業）

一般市民を対象とした無料の著作権講座を、以下の3都市において開催した。なお、開催に際しては、開催地の関係団体等への協力要請とともに、教育委員会（府・県・市）、放送局、新聞社等の後援を得た。

開催日 / 開催地 / 会場	演 題 / 講 師	受講者数
6月28日 京都市 京都市サーチパーク	著作権のABC：その全体像と基本的知識 大楽 光江（北陸大学未来創造学部教授） 日常生活で著作物を利用するには 前田 哲男（弁護士）	112名
9月6日 さいたま市 大宮ソニックシティ	ビジネス・ネット・日常生活の著作権知識 福井 健策（弁護士） 著作権の歴史と国際的保護 長塚 真琴（獨協大学法学部准教授）	170名
2月14日 福岡市 エルガーラホール	私たちの生活の中の私的複製と著作権法 土肥 一史（日本大学大学院知的財産研究科教授） よくわかる！ ビジネスと日常生活における著作権基礎知識 金沢 淳（弁護士）	128名

合計 410名

2. 著作権等に関する定期刊行物、図書、資料の刊行

(1) 月刊「コピーライト」誌の発行・配布（SARVH 助成事業）

著作権・著作隣接権に関する専門情報誌として内容の充実を図るため、編集委員会において企画・検討を行ったうえ、毎月2,100部発行し、当センター会員・行政機関・法曹関係者等に配布した。

(2) 著作権等に関する書籍の出版・販売（自主事業）

《改訂販売》

- ① 「著作権法逐条講義（六訂新版）」を8月に3,000部発行した。
- ② 「著作権法入門 2013・2014」を10月に1,800部発行した。
- ③ 「実務者のための著作権ハンドブック 第九版」を1月に2,800部発行した。

《継続販売》

- ① 「著作権法百年史」

- ②「著作権法講座 第2版」
- ③「実務者のための著作権ハンドブック 第八版」
- ④「著作権関係法令集（平成25年版）」
- ⑤「著作権法入門 2012 - 2013」
- ⑥「ライブ・エンタテインメントの著作権」
- ⑦「映画・ゲームビジネスの著作権」
- ⑧「音楽ビジネスの著作権」
- ⑨「出版・マンガビジネスの著作権」
- ⑩「著作権Q&A 100」

なお、新刊書として「インターネット・ビジネスの著作権（仮称）」の出版を予定していたが、執筆・編集作業に更に時間を要することから、平成26年度に出版することとした。

(3) 無償パンフレット・冊子の作成・配布 (sarah 第1種助成事業)

	パンフレット・冊子名	発行月	作成部数	配布部数	
①	はじめての著作権講座 著作権って何？	6月	60,000	28,549	
②	はじめての著作権講座Ⅱ こんなときあなたは？ 著作権 Q&A	-	-	8,908	前年度残部を配布
③	デジタル・ネットワーク社会と著作権	-	-	6,292	前年度残部を配布
④	学校教育と著作権 ケーススタディ著作権 第1集	6月	4,500	11,551	
⑤	私的録音録画と著作権 ケーススタディ著作権 第2集	-	-	4,258	前年度残部を配布
⑥	図書館と著作権 ケーススタディ著作権 第3集	6月	5,000	8,875	
⑦	コミックでわかる著作権 おじゃる丸	-	-	12,013	前年度残部を配布
⑧	Copyright System in Japan 2013	-	-	-	
⑨	Copyright Law of Japan 2013	-	-	-	

* ①④⑥は改訂版を作成し、前年度残部と合わせて配布した。また、ホームページでも公開した。

* ②③⑤⑦は作成せず、前年度残部を配布した。⑦を除き、改訂版をホームページで公開した。

* ⑧⑨は作成せず、改訂版をホームページで公開した。

なお、25年度より送料は依頼者負担とした。

(4) 著作権情報誌「くれあとーれ」の配布 (SARVH 受託事業)

SARVH が発行する著作権情報誌「くれあとーれ」No.28・29・30を、「コピーライト」6月号・10月号・2月号に各々同封して会員及び関係者等に配布したほか、「市民のための著作権講座」の受講者に配布した。

3. 著作権等に関する内外の情報の収集及び提供

(1) ホームページによる情報提供

① CRIC 事業の案内・告知 (自主事業)

当センターの事業（月例著作権研究会・著作権ビジネス講座・著作権特別講演会・出版物等）の案内・告知を行った。年間のアクセス件数は、545,181件であった（②へのアクセスを含む）。

また、これらの案内はメールマガジンでも、毎月約3,000件配信した。

② 著作権関連情報の提供 (sarah 第1種助成事業)

『著作権 Q&A』の「QA ページ(日本語版・英語版)」及び「関係団体・機関リスト」の更新のほか、年間を通じて各種情報の追加・修正を行った。

③ 「KIDS CRIC(コピーライト・ワールド 楽しく学ぶ著作権)」での児童生徒向け情報の提供

「みんなの掲示板」の随時更新を行った。

(sarah 第1種助成事業)

なお、8月に解析ソフトを変更したことにより、アクセス件数のカウントが可能となった。8月から3月までのアクセス件数は、152,062件であった。

(2) 資料室における図書資料等の収集及び提供 (SARVH 受託事業)

図書選定委員会を9月27日及び1月30日に開催し、収集図書・資料の選定を行った。また、2月10日から21日までの間、蔵書点検を実施した。平成25年度末の蔵書登録数は、32,372冊(昨年度末より1,143冊増)、年間の利用者数は延べ229名(うち新規74名)であった。

(3) 外国著作権法令集(カンボジア編)の翻訳・作成・配布 (SARVH 受託事業)

カンボジア著作権法を翻訳して3月に1,000部作成し、当センター会員・著作権研究者・実務者等に配布した。

(4) 著作権相談室における電話相談 (SARVH 受託事業)

月曜日から金曜日までの10時から16時までの間、2名の相談員が、広く一般からの著作権に関する電話での相談に応じた。年間の相談件数は、7,183件であった。なお、25年度より電話相談のみとし、面接相談は行わないこととした。

(5) 著作権制度広報ビデオの貸出 (SARVH 受託事業)

学校・企業等からの要請に応じてビデオ教材ソフト5作品の無償貸出しを行ったほか、「市民のための著作権講座」において上映した。また、ビデオの内容に沿って著作権制度を解説した冊子(前年度の残部)を、ビデオ貸出しの際に、視聴予定人数に合わせて配布した。

作 品	貸出回数	視聴人数
おじゃる丸「チョサクケンと3つの約束」	19 回	1,529 名
チャレンジ! コピーライトクイズ	6 回	430 名
上戸彩の著作権早わかり	12 回	1,245 名
著作権を知っていますか?～著作物の私的使用～	8 回	1,846 名
上戸彩の著作権早わかり PART 2	101 回	8,406 名
合 計	146 回	13,456 名

4. 著作権等に関する調査研究

(1) 著作権白書(産業的側面からみて～第4集)に関する調査・研究・配布 (SARVH 受託事業)

本調査研究は、平成24、25年度の2年間に亘る事業であり、著作権産業の日本経済に及ぼす影響を、付加価値・雇用・貿易の視点から調査・分析し、著作権産業の日本経済における位置づけを明確にすることを目的としたものである。

附属著作権研究所に設置した「著作権白書(産業的側面)第4集の作成に関する委員会」における2年間に亘る調査研究の成果を取り纏め、平成12年度、17年度、21年度の発行に続き、「著作権白書―著作権産業の側面からみて(第4集)―」を1,300部、及び主に諸外国関係先に配布するための「著作権白書英訳版」を200部作成し、当センター会員・著作権研究者等に配布した。

(2) 私的録音録画に関する実態調査 (SARVH 受託事業)

私的録音録画補償金管理協会(SARVH)からの私的録音録画に関する実態調査の委託要請に基づき、7月26日開催の運営委員会において討議・検討し、附属著作権研究所の事業として受託することを決定した。

附属著作権研究所に「私的録音録画実態調査委員会」を設置し、私的領域における録音及び録画の現状等についての実態を客観的なデータを基に把握するための調査方法を検討し決定した。決定した調査方法に基づき外部の調査機関が調査を実施し、委員会において調査内容及び集計内容の検討・検証を行った。

3月に、調査研究の成果を取り纏めた「私的録音・録画に関する実態調査報告書」を1,150部作成し、当センター会員・著作権研究者等に配布した。

(3) 第9回著作権・著作隣接権論文の審査・表彰 (SARVH 受託事業)

応募期限の平成25年3月末日までに応募のあった16編の論文について、審査委員による個別審査を経た後、7月22日及び29日に論文審査委員会を開催し、入賞論文を選定した(1位該当なし、2位2編、3位1編、佳作4編)。審査結果は、9月1日にコピーライト誌及びホームページで公表し、10月15日に京王プラザホテルにて表彰式及び祝賀会を開催した。

なお、入賞論文をまとめた論文集を1月に1,300部作成し、当センター会員・関係団体・学識者のほか、全国の大学法学部、大学院法学研究科及びロースクール等に配布した。

	論 文 名	入賞者名
1位	(該当論文なし)	—
2位	著作権信託に関する一考察 — 原著作物と盗作した著作物が同じ事業者に信託されたとき—	末宗 達行
2位	著作権の質権に関する考察 — 民法との理論的關係について—	原 謙一
3位	自社テレビCMのアーカイブ目的での複製と著作権	村田 孝文
佳作	OSSライセンスとは — 著作権法を権原とした解釈	姉崎 章博
佳作	いわゆる「創作的選択の幅論」の試論	小田 雄一郎
佳作	著作権法違反の罪の正犯性と刑法及び間接侵害における議論との整理	橋 雄介
佳作	ベルヌ条約と抵触法	野間 小百合

(4) 留学生海外派遣 (SARVH 受託事業)

平成24年度の在外研修員・小嶋崇弘氏が、英国ロンドン大学クイーンメリー校における1年間の研修を終え、8月に帰国した。帰国後、研修報告書の提出を受け、10月29日に帰朝報告会を開催した。

主たる研究テーマは、「欧州における私的複製補償金制度を巡る近時の動向」及び「欧州における権利者不明時における著作物等の利用円滑化に活用可能な制度を巡る近時の動向」であった。

(5) 第9回著作権教育実践事例の募集・審査・顕彰 (百年記念基金事業)

4月18日に選考委員会を開催し、募集要項の内容、周知活動方法、スケジュールについて検討・決定し、5月上旬、都道府県・政令指定都市の教育委員会、都道府県・政令指定都市の私立学校担当部署、教育センター、過去の応募校等に募集要項を送付するとともに、ホームページに掲載した。

1月22日に選考委員会を開催し入賞事例を選定した(最優秀賞1校、優秀・モデル教育賞1校、優秀賞1校、優良賞2校)。また、今後の著作権教育に広く活用してもらえるよう、24年度の入賞事例を5月上旬に、25年度の入賞事例を3月にホームページにて公開した。

	教育活動名 / 入賞校名	対象学年	授業科目
最優秀賞	プロモーションビデオ制作と発信を通して気を付けることを考えよう 新潟県・上越教育大学附属小学校	小学6年生	総合 / 国語
優秀賞・ モデル 教育賞	豊かな読書文化を育むための著作権教育 —守ってさらに上手に利用する— 石川県・金沢市立小坂小学校	小学6年生	学 活
優 秀 賞	作り手の思いに寄り添う著作権教育 —気づく・考える・そして広める— 石川県・金沢市立小坂小学校	小学5年生	総 合
優 良 賞	協調学習を活用した著作権学習 —社会人として必要な著作権に関する正しい知識を身につける— 埼玉県・川口市立県陽高等学校（定時制の課程）	高校4年生	経済活動と法
優 良 賞	情報科の授業で著作権法を理解する —“情報モラル”や“著作権者保護”から“トレードオフの理解”にするために— 東京都・中央大学杉並高等学校	高校2年生	情報A

(6) 著作権教育モデルカリキュラムの普及（百年記念基金事業）

著作権教育モデルカリキュラムのホームページ「5分でできる著作権教育」を広く周知するための案内冊子を、5月に4,000部増刷した。また、著作権制度の概要について解説した「虎の巻編」の修正版（平成24年法改正を反映）を3月にホームページで公開した。
年間のアクセス件数は、38,191件であった。

(7) デジタル時代の著作権協議会(CCD)の事務局業務（CCD受託事業）

「デジタル時代の著作権協議会(CCD)」の委託を受け、その事務局業務を担当した。

(8) 知的財産権担保に関する研究会の事務局業務（横浜国立大学受託事業）

横浜国立大学の委託を受け、研究会の事務局業務を担当した。

5. 著作権等の保護に関する国際協力又は国際交流

(1) アジア地域著作権・著作隣接権のエンフォースメントに関する特別研修(東京特別研修)の開催 (sarah 第一種助成事業)

アジア・太平洋地域諸国の著作権・著作隣接権制度の充実及びエンフォースメントのための行政組織の強化支援を主な目的として、11月18日から29日までの約2週間にわたり特別研修を開催した。

今回は、カンボジア、中国、ラオス、モルディブ、モンゴル、ミャンマーの6カ国より、著作権制度の企画立案に直接携わる著作権局職員12名が参加した。

研修の内容は、「日本における著作権制度の概要と最近の動向」「著作権に関する国際的な法的枠組みと現在の動向」「著作権法の概要」という総論のほか、警察庁、東京地裁、知的財産戦略推進事務局、東京税関、弁護士、及び関係団体職員等を講師として、各分野での著作権侵害の現状とエンフォースメント等についての講義を行った。

また、各研修生から提出された自国の著作権制度の整備状況等に関するカントリー・レポートの発表やラップ・アップ・ミーティング等において、活発な討論や意見交換が行われた。

(2) 日韓著作権フォーラムの開催（文化庁受託事業）

7月12日、文化庁の公募事業「権利執行セミナーの実施に係る業務—『日韓著作権フォーラム』の開催」に企画を提案し、7月26日の選定委員会を経て受託した。

12月11日に京王プラザホテルにおいて「社会の変化に対応した著作物の利用と適切な保護」というテーマのもと、韓国から3名の講演者を迎えての講演（電子書籍の保護と利用、著作者不明の著作物の活用と裁定制度、著作権ビジネスの海外展開と著作権等の管理（音楽等））及び質疑応答を内容としたフォーラムを開催した。参加者は、148名であった。

6. 著作権思想の普及に関する事業

(1) 著作物の裁定利用に関する権利者捜しのポータルサイト運営（自主事業）

著作物等の裁定利用に関する権利者捜し(著作権者・著作隣接権者)のポータルサイトの運営を行った。年間の掲載依頼件数は、50 件であった。

B. 法人活動

1. 今後に向けての活動

今後、私的録音補償金管理協会(sarah)及び私的録画補償金管理協会(SARVH)からの受託・助成事業の実施が困難となる状況を踏まえ、平成 27 年度以降の事業運営に関する協力要請を、以下のとおり行った。

5 月に文化庁に出向し、平成 25 年度事業計画の説明及び今後の事業運営—特に資料室、著作権相談室—についての相談を行った。さらに、10 月にも文化庁に出向し、平成 27 年度以降の運営に関する見通しを説明のうえ、協力要請を行った。

また、2 月には私的録画補償金管理協会に出向し、平成 27 年度以降の運営見通しを説明のうえ、平成 27 年度以降の事業運営への支援要請文書を提出し、その検討を依頼した。

2. 機関紙 The CRIC の発行

当センターの活動状況を会員に周知するための機関紙「The CRIC」を4月、7月、11月、1月の年4回発行し、正会員・賛助会員等に配布した。

3. 著作権パーティーの開催

著作権に携わる研究者・弁護士・実務家・文化庁等の方々に懇親を深めてもらうことを目的とした著作権パーティーを12月6日に開催した。

4. 会員の異動状況

平成 25 年度の会員の異動状況は、以下のとおりである。

	前年度末	入会	退会	平成 25 年度末
正会員	24	0	0	24
賛助会員	704	12	34	682
特別賛助会員 (公共図書館)	0	61	0	61
合計	728	73	34	767
研究所協賛会員	19	0	0	19

以上

平成25年度 決算報告

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

貸借対照表

平成26年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金	209,711,787	176,569,051	33,142,736
未 収 預 金	1,330,000	840,000	490,000
未 収 版 金	8,840,820	3,652,094	5,188,726
出 版 替 物 金	14,891,975	12,692,984	2,198,991
立 替 金	1,140	610	530
前 払 費 用	2,280,385	2,216,058	64,327
流動資産合計	237,056,107	195,970,797	41,085,310
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定 期 預 金	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
退 職 給 付 引 当 資 産	10,490,400	19,073,500	△ 8,583,100
減 価 償 却 引 当 資 産	10,788,795	6,390,244	4,398,551
百 年 記 念 基 金 資 産	5,562,330	8,167,342	△ 2,605,012
附 属 研 究 所 運 営 資 産	27,336,409	25,508,237	1,828,172
特定資産合計	54,177,934	59,139,323	△ 4,961,389
(3) その他固定資産			
建 物 附 属 設 備	12,374,250	12,374,250	0
什 器 備 品	6,461,744	6,461,744	0
リ ー ス 資 産	3,640,980	3,640,980	0
減 価 償 却 累 計 額	△ 10,788,795	△ 9,363,711	△ 1,425,084
敷	16,582,808	16,582,808	0
その他固定資産合計	28,270,987	29,696,071	△ 1,425,084
固定資産合計	92,448,921	98,835,394	△ 6,386,473
資産合計	329,505,028	294,806,191	34,698,837
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	48,154,765	25,070,565	23,084,200
前 受 金	90,000	91,000	△ 1,000
前 受 会 費	660,000	50,000	610,000
預 り 金	308,049	400,416	△ 92,367
賞 与 引 当 金	2,023,000	2,561,000	△ 538,000
リ ー ス 債 務 (短 期)	0	781,108	△ 781,108
流動負債合計	51,235,814	28,954,089	22,281,725
2. 固定負債			
退 職 給 付 引 当 金	10,490,400	19,073,500	△ 8,583,100
固定負債合計	10,490,400	19,073,500	△ 8,583,100
負債合計	61,726,214	48,027,589	13,698,625
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄 付 金	5,803,667	8,410,233	△ 2,606,566
指定正味財産合計	5,803,667	8,410,233	△ 2,606,566
(うち基本財産への充当額)	500,000	500,000	0
(うち特定資産への充当額)	5,303,667	7,910,233	△ 2,606,566
2. 一般正味財産	261,975,147	238,368,369	23,606,778
(うち基本財産への充当額)	9,500,000	9,500,000	0
(うち特定資産への充当額)	38,383,867	32,155,590	6,228,277
正味財産合計	267,778,814	246,778,602	21,000,212
負債及び正味財産合計	329,505,028	294,806,191	34,698,837

正味財産増減計算書

平成25年 4月 1日から平成26年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[2,500]	[2,754]	[△ 254]
基本財産受取利息	2,500	2,754	△ 254
特定資産運用益	[15,409]	[23,554]	[△ 8,145]
特定資産受取利息	15,409	23,554	△ 8,145
受取入金会金	[220,000]	[280,000]	[△ 60,000]
賛助会員受取会金	220,000	280,000	△ 60,000
受取会費	[80,485,000]	[85,082,450]	[△ 4,597,450]
正会員受取会費	37,650,000	40,650,000	△ 3,000,000
賛助会員受取会費	33,305,000	34,222,450	△ 917,450
協賛会員受取会費	8,910,000	10,210,000	△ 1,300,000
特別賛助会員受取会費	620,000	0	620,000
事業収益	[37,999,239]	[27,931,056]	[10,068,183]
ビジネス講座収益	8,704,000	8,223,000	481,000
研究会会費収益	7,063,000	8,949,000	△ 1,886,000
特別講演会会費収益	426,000	690,000	△ 264,000
出版物物販売収益	19,845,049	8,052,426	11,792,623
権利者捜し広告掲載収益	701,190	756,630	△ 55,440
CCD負担金収益	1,260,000	1,260,000	0
受取補助金等	[127,980,457]	[138,873,563]	[△ 10,893,106]
共通目的基金第一種助成収益 (sarah)	10,877,093	19,289,545	△ 8,412,452
共通目的基金受託収益 (SARVH)	93,547,251	97,244,079	△ 3,696,828
共通目的基金助成収益 (SARVH)	18,600,000	21,400,000	△ 2,800,000
その他の収益	4,956,113	939,939	4,016,174
受取寄付金	[2,606,566]	[3,465,459]	[△ 858,893]
受取寄付金振替額	2,606,566	3,465,459	△ 858,893
雑収益	[2,161,122]	[1,894,053]	[267,069]
受取取利息	40,122	37,573	2,549
情報交換会会費収益	1,560,000	1,690,000	△ 130,000
その他の雑収益	561,000	166,480	394,520
経常収益計	251,470,293	257,552,889	△ 6,082,596
(2) 経常費用			
事業費	[215,483,905]	[228,972,308]	[△ 13,488,403]
給料	48,143,042	52,139,297	△ 3,996,255
賞与引当金繰入	4,881,170	4,957,970	△ 76,800
賞与引当金繰入	2,023,000	2,561,000	△ 538,000
出向者	298,030	345,826	△ 47,796
臨時雇	10,427,528	8,513,747	1,913,781
退職給付	1,465,464	1,821,601	△ 356,137
法定福利	5,216,366	5,457,168	△ 240,802
福厚生	14,423	42,911	△ 28,488
会議	9,992,911	4,319,719	5,673,192
旅通	2,949,112	4,231,920	△ 1,282,808
通信運搬	6,066,464	11,317,319	△ 5,250,855
減価償却	612,528	624,338	△ 11,810
減価償却	689,390	230,233	459,157
消耗品	1,981,915	2,323,486	△ 341,571
事務用品	815,168	1,098,467	△ 283,299
印刷製本	13,257,056	21,939,306	△ 8,682,250
水道	444,991	426,571	18,420
貸借	23,851,926	30,851,323	△ 6,999,397
リース	2,388,147	2,053,901	334,246
渉外	1,470,588	684,113	786,475
諸謝	10,935,176	17,788,018	△ 6,852,842
租税	2,737,669	2,733,171	4,498
資材購入	8,939,246	10,307,013	△ 1,367,767
広報	1,316,585	5,615,171	△ 4,298,586
委託	41,861,539	27,785,429	14,076,110
支払利息	378,259	601,845	△ 223,586
支払利息 (リース)	14,276	36,886	△ 22,610
出版物	7,626,646	3,959,293	3,667,353
著作権使用	0	588,000	△ 588,000

出版物	708,806	279,433	429,373
出版物処分	1,967,765	1,173,730	794,035
雑費	1,708,719	2,084,103	△ 375,384
雑費	300,000	80,000	220,000
管理費	[12,379,610]	[19,253,496]	[△ 6,873,886]
役員報酬	50,000	80,000	△ 30,000
給料	2,881,897	5,854,013	△ 2,972,116
賞与	682,830	1,540,030	△ 857,200
出向者	1,790	17,364	△ 15,574
退職金	144,936	373,099	△ 228,163
法定福利	467,050	1,016,346	△ 549,296
福厚議	11,426	220,989	△ 209,563
会費	91,273	119,726	△ 28,453
旅通	153,126	252,745	△ 99,619
通運	164,203	223,299	△ 59,096
減価償却	54,985	103,858	△ 48,873
減価償却	68,181	47,156	21,025
消耗品	37,601	204,802	△ 167,201
事務用品	77,786	217,628	△ 139,842
印刷製本	43,470	35,047	8,423
水道光熱	42,275	81,196	△ 38,921
賃借料	2,265,990	3,618,997	△ 1,353,007
顧り	1,575,000	1,575,000	0
渉外	100,873	164,744	△ 63,871
租税	2,294,712	2,194,716	99,996
資料	43,531	26,479	17,052
広報	945	0	945
支払利息	1,020,728	914,274	106,454
支払利息	4,642	114,727	△ 110,085
雑費	936	5,727	△ 4,791
經常費用計	99,424	251,534	△ 152,110
評価損益等調整前当期經常増減額	227,863,515	248,225,804	△ 20,362,289
評価損益等計	23,606,778	9,327,085	14,279,693
当期經常増減額	0	0	0
2. 經常外増減の部	23,606,778	9,327,085	14,279,693
(1) 經常外収益			
經常外収益計	-	-	-
(2) 經常外費用			
事務所移転費	[0]	[15,208,778]	[△ 15,208,778]
固定資産除却損	[0]	[4,431]	[△ 4,431]
經常外費用計	0	15,213,209	△ 15,213,209
当期經常外増減額	0	△ 15,213,209	15,213,209
当期一般正味財産増減額	23,606,778	△ 5,886,124	29,492,902
一般正味財産期首残高	238,368,369	244,254,493	△ 5,886,124
一般正味財産期末残高	261,975,147	238,368,369	23,606,778
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	[△ 2,606,566]	[△ 3,465,459]	[858,893]
一般正味財産への振替額	△ 2,606,566	△ 3,465,459	858,893
当期指定正味財産増減額	△ 2,606,566	△ 3,465,459	858,893
指定正味財産期首残高	8,410,233	11,875,692	△ 3,465,459
指定正味財産期末残高	5,803,667	8,410,233	△ 2,606,566
III 正味財産期末残高	267,778,814	246,778,602	21,000,212

正味財産増減計算書内訳表

平成25年 4月 1日から平成26年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[2,500]	[]	[2,500]
基本財産受取利息	2,500		2,500
特定資産運用益	[15,409]	[]	[15,409]
特定資産受取利息	15,409		15,409
受取入金会金	[110,000]	[110,000]	[220,000]
賛助会員受取会金	110,000	110,000	220,000
受取会費	[44,697,500]	[35,787,500]	[80,485,000]
正会員受取会費	18,825,000	18,825,000	37,650,000
賛助会員受取会費	16,652,500	16,652,500	33,305,000
協賛会員受取会費	8,910,000		8,910,000
特別賛助会員受取会費	310,000	310,000	620,000
事業収益	[37,999,239]	[]	[37,999,239]
ビジネス講座収益	8,704,000		8,704,000
研究会会費収益	7,063,000		7,063,000
特別講演会会費収益	426,000		426,000
出版物販売収益	19,845,049		19,845,049
権利者捜し広告掲載収益	701,190		701,190
CCD負担金収益	1,260,000		1,260,000
受取補助金等	[127,980,457]	[]	[127,980,457]
共通目的基金第一種助成収益 (sarah)	10,877,093		10,877,093
共通目的基金受託収益 (SARVH)	93,547,251		93,547,251
共通目的基金助成収益 (SARVH)	18,600,000		18,600,000
その他の収益	4,956,113		4,956,113
受取寄付金	[2,606,566]	[]	[2,606,566]
受取寄付金振替額	2,606,566		2,606,566
雑収益	[581,061]	[1,580,061]	[2,161,122]
受取利息	20,061	20,061	40,122
情報交換会会費収益		1,560,000	1,560,000
その他の雑収益	561,000		561,000
経常収益計	213,992,732	37,477,561	251,470,293
(2) 経常費用			
事業費	[215,483,905]	[]	[215,483,905]
給料手当	48,143,042		48,143,042
賞与	4,881,170		4,881,170
賞与引当金繰入	2,023,000		2,023,000
出張者費用	298,030		298,030
臨時雇費用	10,427,528		10,427,528
退職給付費用	1,465,464		1,465,464
法定福利費	5,216,366		5,216,366
福利厚生費	14,423		14,423
会議費	9,992,911		9,992,911
旅費	2,949,112		2,949,112
通運費	6,066,464		6,066,464
減価償却費	612,528		612,528
一ス減価償却費	689,390		689,390
消耗品費	1,981,915		1,981,915
事務用品費	815,168		815,168
印刷製本費	13,257,056		13,257,056
水道光熱費	444,991		444,991
貸借料	23,851,926		23,851,926
リリース料	2,388,147		2,388,147
渉外謝礼金	1,470,588		1,470,588
諸租税	10,935,176		10,935,176
租税公課	2,737,669		2,737,669
資材購入費	8,939,246		8,939,246
広報宣伝費	1,316,585		1,316,585
委託手数料	41,861,539		41,861,539
支払利息 (リース)	378,259		378,259
支払利息 (リース)	14,276		14,276

出版物	原価	7,626,646		7,626,646
出版物	分	708,806		708,806
出版物	費	1,967,765		1,967,765
雑費	損	1,708,719		1,708,719
管	費	300,000		300,000
理	費	[12,379,610]	[12,379,610]
員	報		50,000	50,000
料	手		2,881,897	2,881,897
賞	者		682,830	682,830
出	者		1,790	1,790
退	付		144,936	144,936
法	利		467,050	467,050
福	生		11,426	11,426
会	費		91,273	91,273
旅	通		153,126	153,126
通	搬		164,203	164,203
一	償		54,985	54,985
減	却		68,181	68,181
消	品		37,601	37,601
事	品		77,786	77,786
印	本		43,470	43,470
水	熱		42,275	42,275
賃	料		2,265,990	2,265,990
顧	料		1,575,000	1,575,000
り	ス		100,873	100,873
渉	外		2,294,712	2,294,712
租	公		43,531	43,531
資	入		945	945
広	伝		1,020,728	1,020,728
支	数		4,642	4,642
支	料		936	936
雑	費		99,424	99,424
經常費用計		215,483,905	12,379,610	227,863,515
評価損益等調整前当期經常増減額		△ 1,491,173	25,097,951	23,606,778
評価損益等計		-	-	-
当期經常増減額		△ 1,491,173	25,097,951	23,606,778
2. 經常外増減の部				
(1) 經常外収益				
經常外収益計		-	-	-
(2) 經常外費用				
經常外費用計		-	-	-
当期經常外増減額		-	-	-
当期一般正味財産増減額		△ 1,491,173	25,097,951	23,606,778
一般正味財産期首残高		228,549,590	9,818,779	238,368,369
一般正味財産期末残高		227,058,417	34,916,730	261,975,147
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額		△ 2,606,566	0	△ 2,606,566
一般正味財産への振替額		△ 2,606,566	0	△ 2,606,566
当期指定正味財産増減額		△ 2,606,566	0	△ 2,606,566
指定正味財産期首残高				8,410,233
指定正味財産期末残高				5,803,667
III 正味財産期末残高				267,778,814

(注) 貸借対照表を公益目的事業会計及び法人会計別に区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高及び正味財産期末残高は合計欄のみ記載している。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 出版物の評価基準及び評価方法

出版物については、売価還元法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)による評価額を計上しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備及び什器備品は、定額法による減価償却を実施しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による減価償却を実施しております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金は、職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

退職給付引当金は、期末退職給付の自己都合要支給額に相当する金額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
小計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	19,073,500	0	8,583,100	10,490,400
減価償却引当資産	6,390,244	4,398,551	0	10,788,795
百年記念基金資産	8,167,342	1,554	2,606,566	5,562,330
附属研究所運営資産	25,508,237	1,828,172	0	27,336,409
小計	59,139,323	6,228,277	11,189,666	54,177,934
合計	69,139,323	6,228,277	11,189,666	64,177,934

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	10,000,000	(500,000)	(9,500,000)	-
小計	10,000,000	(500,000)	(9,500,000)	-
特定資産				
退職給付引当資産	10,490,400	-	-	(10,490,400)
減価償却引当資産	10,788,795	-	(10,788,795)	-
百年記念基金資産	5,562,330	(5,303,667)	(258,663)	-
附属研究所運営資産	27,336,409	-	(27,336,409)	-
小計	54,177,934	(5,303,667)	(38,383,867)	(10,490,400)
合計	64,177,934	(5,803,667)	(47,883,867)	(10,490,400)

4.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	12,374,250	750,704	11,623,546
什器備品	6,461,744	6,397,111	64,633
リース資産	3,640,980	3,640,980	0
計	22,476,974	10,788,795	11,688,179

5.補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
共通目的基金 一種助成収益	(一社)私的録音補償 金管理協会	0	10,877,093	10,877,093	0	
共通目的基金 受託収益	(一社)私的録画補償 金管理協会	0	93,547,251	93,547,251	0	
共通目的基金 助成収益	(一社)私的録画補償 金管理協会	0	18,600,000	18,600,000	0	
日韓フォーラム開催 受託収益	文化庁	0	4,432,759	4,432,759	0	
知的財産担保研究 会事務局受託収益	横浜国立大学	0	523,354	523,354	0	
合計		0	127,980,457	127,980,457	0	

6.指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
事業費の計上による振替額	2,606,566
合計	2,606,566

7.その他

所有権移転外ファイナンス・リース取引関係

(1)リース資産の内容

その他固定資産

事務所におけるサーバー、コンピュータ等(什器備品)である。

(2)利息相当額の処理方法

利息法により配分している。

附属明細書

1.基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
	基本財産計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産	退職給付引当資産	19,073,500	0	8,583,100	10,490,400
	減価償却引当資産	6,390,244	4,398,551	0	10,788,795
	百年記念基金資産	8,167,342	1,554	2,606,566	5,562,330
	附属研究所運営資産	25,508,237	8,915,309	7,087,137	27,336,409
	特定資産計	59,139,323	13,315,414	18,276,803	54,177,934

2.引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,561,000	2,023,000	2,561,000	0	2,023,000
退職給付引当金	19,073,500	1,610,400	10,193,500	0	10,490,400

財産目録

平成26年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
現金 預金	手元保管 普通預金 三菱東京UFJ銀行 (一般会計) 三菱東京UFJ銀行 (sarah) 三菱東京UFJ銀行 (SARVH) 三井住友銀行 みずほ銀行 三菱東京UFJ銀行 (記念基金) 振替貯金	運転資金として	587,370	
		運転資金として	208,631,380	
			61,701,843	
			12,001,717	
			117,860,715	
			7,436,422	
			7,024,117	
			2,606,566	
			493,037	
			1,330,000	
未収会費 未収金 出版物 立替金 前払費用	書籍販売の未収金他	8,840,820		
	書籍の棚卸高	14,891,975		
	CCD立替経費	1,140		
	4月分事務所家賃他	2,280,385		
流動資産合計				237,056,107
(固定資産)				
基本財産				
定期預金		公益目的基本財産であり、運用益を公益目的事業の財源としている。	10,000,000	
特定資産				
退職給付引当資産		職員に対する退職金支払いに備えたもの。	10,490,400	
減価償却引当資産		建物附属設備、什器備品の買換え時の財源とするために積み立てている資産であり、資産取得資金として管理されている。	10,788,795	
百年記念基金資産		次世代を担う青少年など、広く一般を対象とした著作権制度に関する普及事業に充当するために積み立てている資産であり特定資産として管理されている。	5,562,330	
附属研究所運営資産		著作権附属研究所の運営事業に充てるために積み立てている資産であり、特定資産として管理されている。	27,336,409	
その他固定資産				
建物附属設備 什器備品 リース資産 減価償却累計額 敷金		公益目的保有財産であり、各事業及び管理業務で使用している共有財産である。	12,374,250 6,461,744 3,640,980 △ 10,788,795 16,582,808	
固定資産合計				92,448,921
資産合計				329,505,028
(流動負債)				
未払金		公益目的事業及び管理業務費の未払い。	48,154,765	
前受金		次年度開催のセミナー参加費。	90,000	
前受会費		次年度の会費。	660,000	
預り金		職員の給与及び謝金の源泉税、住民税預かり金。	308,049	
賞与引当金		職員に対する賞与の支払いに備えたもの。	2,023,000	
流動負債合計				51,235,814
(固定負債)				
退職給付引当金		職員に対する退職金支払いに備えたもの。	10,490,400	
固定負債合計				10,490,400
負債合計				61,726,214
正味財産				267,778,814

監査報告書

公益社団法人 著作権情報センター
理事長 近藤正美 殿

平成26年5月12日

公益社団法人 著作権情報センター

監事 五藤 亮 
監事 勝見 亮助 

私たち監事は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告書等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上